

飯島賢二の

やさしく解決！ 難問道場

第31回



株式会社 飯島綜研 代表取締役 飯島 賢二

Q 中小企業は景気回復の波に乗れるでしょうか？

A

先般、国税庁が公表した「平成17事務年度における法人税の課税実績について」によると、平成17事務年度の法人税の申告所得金額は前年度に比べて16.7%も伸びて50兆3974億円となっています。申告所得金額が50兆円を超えたのは平成3年度以来で、実に14年振りです。

これは、マクロ的に見て、景気回復に伴う企業業績の向上が反映されたものと言えます。ただ、黒字申告をした企業の割合は、前年度に比べ0.4ポイント増の31.9%と依然として低い水準に止まりました。もともと、我が国においては、申告所得額の約3分の2を資本金1億円以上の企業が占めている（平成16年度）ことから考えると、やはり景気回復の恩恵を受けているのは大企業が中心であり、今回の申告所得金額の大幅アップも大企業の業績向上が主要因だと思われる。

つまり、いいところと悪いところの格差がより大きくなってきたとも言えるでしょう。時代によって好況な会社はより大きな利益を出しており、その趨勢にのり切れない会社は、容赦なく淘汰されつつある現状を物語っていると言えます。

なお、申告法人数は前年度よりも2万5千社

多い276万7千社でしたが、これは平成15年に創設された最低資本金規制の特例（新会社法で消滅）以降、資本金100万円未満の法人が多く誕生したことを受けたものです。減少傾向が著しい個人事業とは反対に、法人数は3年連続で伸びています。

このうち7割弱の企業が赤字決算だった計算になりますが、申告欠損金額は22兆7154億円と、前年度よりも6422億円（2.7%）減少しました。赤字申告1件当たりでも1183万円と前年度に比べて3.1%減少しており、こちらでも企業業績の向上が見てとれます。当然、赤字企業の多くは中小企業だと思われることから、中小企業にも少し明るい兆しが見えてきているのかもしれない。

なかなか景気が良いという実感が湧かない中小企業ですが、大企業を中心に間違いなく景気回復基調にあると言えるでしょう。大企業の恩恵を授かるまで若干のタイムラグがあるのはいつものことですから、中小企業にも、そう遠からずして景気の良い話が舞い込んでくると期待しているところです。そのチャンスをフイにすることのないよう、今から十分な準備をしておく必要があります。頑張れ中小企業！！

「これからも、ずっと中小企業の強い味方であり続けたい…」

日本経済を支えている中小企業をあらゆる面からサポートし、ご満足いただく。ここに、当社の存在価値があります。

 IKG 株式会社 飯島 綜研

代表取締役社長 飯島 賢二
税理士・中小企業診断士

〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町2-4-18 ソシオ熊谷情報センター2F TEL 048-528-2191 FAX 048-528-2197
IKGホームページ <http://www.ik-g.jp>